



3月定例市議会
(2月13日～3月16日)

このまちとともに



看護短期大学2022年度に大学化へ 看護専門学校への今後の 支援について質問

市は看護短期大学を2022年度の大学化にむけた取組を18年度に開始、看護師を正看護師に養成する看護専門学校は県の看護師養成学校の閉校により入学定員の確保が困難になり、2021年度末に、最長でも2012年度末に閉校するとしています。石田議員は看護専門学校の結果役割と今後の市の支援策を質問しました。

▼健康福祉局長は706人の卒業生を輩出、421人が市内医療機関に就職するなど看護師確保に貢献している。閉校までの補助金の継続と教員の確保、閉校後の教員の雇用についても配慮する。正看護師をめざす潜在的な看護師に対する閉校後の支援、跡地の有効活用について検討すると答弁しました。

▼石田議員は、補助金算定の生徒見込み数より減少した場合の補填、看護大学において、看護師とともに助産師、保健師の養成学科の設置を要望しました。

溝口駅から北身館までの 交差点部に点字ブロック が予算化される



要望をうけ昨年2回質問した点字ブロック設置について、▼建設緑政局長は、当区間の交差点部などに設置することし、交通管理者などとの協議が整い次第、着手すると答弁。▼石田議員は、この区間はバリアフリー基本構想の特定経路であり、点字ブロックの連続しての設置と東急溝口駅前交差点の横断歩道にエスコートゾーンの設置を求めました。▼局長は道路狭道の課題があるが、引き続き協議していく。エスコートゾーンは交通管理者に引き続き事業推進を求めていくと答弁。▼石田議員は早期設置を要望。バリアフリー、障がい者のノーマライゼーション、パラムーブメントの推進を担う各局長は連携して市内のバリアフリー化を積極的に進めること、1915万円、市内3カ所の予算では少ない事を指摘し、増額を要望しました。

危険な通学路と坂戸交差点の安全対策について

坂戸交差点は、全長約40m、4カ所に信号、車線は上下計6本で、右折・左折車が横断、前後から自転車等が往来します。その横断歩道の写真を示し学校指定の変更理由に定める「交通の危険」にあたらないのか、及び安全対策を求め質問しました。

▼市民文化局長は4年間で16件の交通事故がおきていると答弁。教育次長は交通量が多いが横断歩道、信号機、滞留場所などもある一定の交通安全対策がなされた交差点であると答弁。▼石田議員は、そこで交通事故が起きていると主張し、文科省等の通学路の安全対策推進の通達を示し、市の計画にある地域交通安全員の

学校トイレなど教育環境の改善へ (2018年度予算から)

【校舎】設計・久地小、西高津中、設計及び工事・高津高等学校、南原小
【体育館】工事・久本小、高津中、学校施設の改善
エレベーター工事5校・坂戸小
新たな校舎増築設計4校・高津小

障害者のグループホームの新築・改修補助金が増額

自動火災報知設備の未設置に早期設置すると答弁
■前年より2千万円増額され約6千万円へ

代表質問で健康福祉局長は、増額の半分は肢体不自由の方が入居できるグループホームの整備補助であること、消防設備未設置棟に早期設置にむけ対応すると答弁しました。

▼石田議員は昨年の6月議会で、今年度末までに義務付けられた自動火災報知設備設置への市の支援を求め「期間内に全て設置するよう関係局と連携を図り対応する」と答弁を引出し、12月議会で、グループホームを3年間で270人増やす計画に対し、223人に留まること、理由は自動火災報知設備の費用負担等であるとの答弁を引出し、補助金の増額と消防設備を全て設置できる支援を再度要求してきました。



高津小学校（新年度トイレ工事、校舎増築の設計）

津田山第3踏切付近の植栽が刈り込まれました。



津田山第3踏切付近の植栽が刈り込まれました。

津田山第3踏切付近の植栽が刈り込まれました。

待機児解消策を前に進めて！

日本共産党の代表質問

① 入所保留児3747人も。4月に向けての取組

1月26日現在の申請と保留児は過去最多（表1）。駅に近い1・2歳児の場合、選考基準のA6ランクの3や2までしか内定がとれなかった声を示し質疑しました。

▼子ども未来局長は利用可能な川崎認定保育園や年度限定型保育園などを利用案内し、待機児解消をめざしていると答弁しました。

② 2018年度・2350人の定員増をはかる

2018年度は、（表2）のように公有地活用型はゼロ。主は民間事業者活用型1350人で全体の57%、この手法は園庭の確保困難と応募の手があがるかの課題があると指摘。▼局長は、募集開始時期を従前より更に早めて実施していると答弁。共産党は公有地や民有地活用型の整備にもっと重きをおくよう繰返し求めています

③ 今後4年間で8665人の定員枠拡大について

市長は4年間で7千人増やすと公約した認可保育園の定員枠ですが、共産党は、過去4年間の申請の実績と就学前児童の申請率の急増を具体的に示し、1万人の増が必要と12月議会で質してきました。

◆8665人の根拠と確保方策―

局長は過去3年間の申請者数を勘案し、今後も申請率が毎年全市で2・5ポイント程度伸びていくと見込み、認可保育所の新規整備や定員の拡大、川崎認定保育園からの移行などで受入枠の拡大を計画と答弁しました。

◆今後の保育ニーズの見込みは―
就学前児童の保育需要の割合は2021

年度末において、0歳児が30・2%、1・2歳児が63・1%、3・5歳児が54・1%まで上昇すると見込んでいると答弁しました。

④ 公有地活用Ⅱ利用可能な資源を最大限に活用に向け関係局と協議する！と答弁

全庁あげて公有地を活用し整備を！の質問に対し、局長は、「これまでも整備可能な市有地、公有地や県有地を積極的に活用してきたが、今後も立地条件や利便性、周辺の保育需要などを勘案し、利用可能な資源を最大限に活用するため保育所整備が可能と思われる公有地について関係局と協議を進める」と答弁しました。

⑤ 保育士の処遇改善と確保対策を

国は7年以上経験の保育士に月4万円の処遇改善を実施するが、対象者が多い保育園の中には1万円の所も。横浜市は4万円となるよう10億円を予算化。本市は2万円となるよう5544万円を予算化。横浜市並みの処遇改善を図るべきと求めました。

⑥ 保育関連業務の増大に伴い職員増を

局長は子ども未来局子育て推進部に2名増員、各区役所児童家庭課に一般事務職を1名ずつ増員する予定と答弁しました。

⑦ 西高津保育園の跡地に保育園の整備を質問

（石田議員の質問）
市は西高津保育園を19年度移築民営化するとしていますが、跡地活用は未定です。

(表1)	2018年		2017年	
	1/26	(高津区)	1/27	(高津区)
入所申請	10666人	(1798人)	10200人	(1734人)
入所内定	6,919人	(1136人)	6649人	(998人)
入所保留児	3,747人	(662人)	3551人	(736人)

2350人の内訳

(表2)

整備手法	園数	定員増
公有地活用型	0	0
民有地活用型	5園	320人
民間事業者活用型		1,350人
民営化による定員増	4園	170人
既存保育所の定員増		35人
認可外を認可園に		240人
地域型保育所		235人



2011年から毎年実施してきた放射線量測定を、今年も行いました。川崎市は当時、空間放射線量0・19マイクロシーベルト／時以上を放射線の対象としました。

今年も溝口北公園などの放射線量を測定しました

過去3年間の測定値 (単位 μSv)	2018年 2月18日	2017年 2月12日	2016年 2月11日
溝口北公園滑り台下	0,06	0,05	0,05
二子公園かのこの塔下	0,06	0,06	0,05
坂戸公園側溝	0,06	0,05	0,05
災倉庫前	0,07	0,07	0,08
向丘東公園落葉だまり	0,05	0,05	0,05



西高津保育園（隣の溝口北児童公園から撮る）

中原区の次ぎに保留児が多い高津区。この地域内の13カ所の認可保育園を第1希望で申請し、入所できなかった保留児は124名（内、1歳児は69名）になるなど保育所が不足。隣の溝口北公園には、近隣の園庭のない多くの保育園も散歩にきています。西高津保育園は園庭開放など長年地域の子育て支援も担い、日当りもよく、認可保育園の整備に最も適した地です。活用するよう質問しました。

▼局長は、地域の特性を踏まえ全庁的に検討してまいりたいが、将来にわたる保育需要の動向を踏まえながら、必要と認められる場合には新たに認可保育所の整備についても検討してまいりたいと答弁しました。
▼石田議員は、この地内の認可保育所13カ所中、園庭のないのは7カ所、川崎認定保育園8カ所中4園が園庭がないことを示し、園庭のある認可保育園を整備すべきと要望しました。



自席から質問する石田議員

